

情報通信審議会 電気通信事業政策部会  
接続政策委員会（第55回）議事概要

日時 令和3年4月28日（水）15：30～17：00

場所 オンライン会議による開催

参加者 接続政策委員会 相田主査、佐藤主査代理、関口専門委員、西村（真）専門委員、森川委員、山下専門委員  
事務局 今川電気通信事業部長、大村事業政策課長、  
（総務省）川野料金サービス課長、大内料金サービス課企画官、  
田中料金サービス課課長補佐、河合料金サービス課課長補佐

【議事要旨】

（1）IP網への移行過程における音声接続料（加入電話）の在り方について

① 事業者ヒアリング

○ 関係事業者ヒアリングを実施した後、意見交換を行った。

（ヒアリング対象事業者：東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社）

【発言】

○山下専門委員

二点質問があります。

一点目は、NTT東日本・西日本の資料4ページに「接続料規制の目的を転換すべきときに来ている」と記載されている点について、今回その目的を書き換えるということではないかもしれませんが、将来的なお考えとして、どのように考え方を変わるといっているのかを伺いたいと思いました。

二点目は、3（2）について、各社大体、単一接続料にした方がいいとおっしゃっているかと思えます。

ソフトバンクとKDDIは、単一接続料にすると損をすることはないのか、あるいは、得をしますとは言えないと思いますが、単一接続料にすることで何らかの犠牲が生じないか疑問に思っています。犠牲が生じるとしても、単一接続料に簡素化するメリットが大きいと考えているのかもしれませんが、その点について教えていただければと思います。

○相田主査

一点目について、NTT東日本・西日本から回答をお願いいたします。

○NTT東日本

規制目的の転換は、ずっと競争政策ということでしたが、非常に苦しいというところも含めて、ユニバーサルサービスなどもございますが、社会政策的にどのように維持していくかを思考してもよいのではないかと考えています。つまり、既に競争というフェーズにないのではないかとこのことを申し上げたということです。

○相田主査

単一接続料の件につきまして、まず、KDDIから回答をお願いします。

○KDDI

確かにG C接続とI C接続を単一にしてしまうと、多少損失はあるだろうとは思っていま

すが、細かい工程を経ずに一気に変えられるというメリットがあります。

あとは、この考え方は、全てを簡素化しようというところをベースにしているので、トラunkポート費用も一緒に簡素化するという形になります。こちらは費用的なメリットがあるだろうと考えているので、そういった全体的な判断で、こういった提案をさせていただきました。

○相田主査

ソフトバンクから追加で何かございますか。

○ソフトバンク

単一接続料に関しては、ひかり電話の移行期における接続料算定の際にも、事業者間で、先に移行が終わった事業者が得するといったことがないように、事業者間公平性といったところを議論させていただきました。そういった観点からも、方向性としては単一接続料という取りまとめでよいのではないかと考えております。

○佐藤主査代理

N T T 東日本・西日本から見た長期増分費用モデルの運用目的と、政策側から見た長期増分費用モデルの運用目的は異なると思っています。政策側から見ると、やはり競争を機能させるために、どのような接続料設定が必要であるか、そのベースとなるコストがどれだけかを明瞭にするということが、そもそもの運用目的だと思います。

アメリカでL R I Cモデルを導入したときに、これはフォワード・ルッキングのコストとしての増分費用、追加費用だと示されていました。フォワード・ルッキング・コストとはF C Cに問い合わせたところ、競争圧力の中で設定されるだろうコストであるという説明でしたので、政策側から見たら、競争が機能したら実現されたであろうコストとなります。

N T T 側から見ると、それを目標に実際費用を下げていかなければならないので、その辺は見方が異なる場所かと思えます。

N T T 東日本・西日本の資料4ページを見ると、人員が11.9万人から5万人に減っていますが、同じ業務で人が減ったのかどうか気になる場所。実際に通信関係で働いている方は当然減っているとは思いますが、子会社を多く作っているの、仕事と一緒に出向・転籍されている人もいるかと思うので、もう少し違う視点で数字が見られるとよいだろうと思います。

中身の議論では、移行過程の接続料の算定単位について、機能単位か設備単位かという点でありました。携帯電話の接続はボトムアップでないため、どのような設備を使い、どれだけのコストがかかってこの接続料となっているのかがほぼわからない状況です。やはり積み上げで、どのような設備にどれだけコストがかかっているかをしっかりと知ることは、接続制度としては、大事なポイントかと思えます。

○相田主査

機能ごとの方がよいとされていたN T T 東日本・西日本から、何か御意見はありますか。

○N T T 東日本

今までの接続料が設備単位ということは十分認識しており、また、設備で見ると、機能で見るとかという議論があったことも把握しております。

要は、最終的にどういうことを実現するかということによって、機能単位と申し上げておりますが、必ずしも設備単位でコストを積み上げることが誤りであると述べているわけではございません。

○相田主査

単一接続料を考えるに当たって、KDDIは資料の中で、実際にGC接続しているPOIを、IC接続であるかのようにみなすということで、GCからの伝送装置に係るコストを省略するようなモデルをつくり、計算するということを提案されていらっしゃるように思います。

ソフトバンクとNTT東日本・西日本も同様のお考えでしょうか。それともコスト自体は実際のGC接続、IC接続として計算して、その平均的な単価を計算することで一つの接続料とすることを考えていらっしゃるのでしょうか。

○ソフトバンク

単一接続料により算定する上で2点御提案申し上げましたが、最初に申し上げたI-P-LRICのみでということであれば、I-P-LRICのモデルはGC接続及びIC接続を含めた総トラヒックを勘案された形になっているので、I-P-LRICのモデルに閉じた形で算定可能かと考えています。

ハイブリッドの場合、GC接続及びIC接続のそれぞれをどこまで細かく勘案するかは難しいですが、移行前のモデルでGC接続及びIC接続の各々のトラヒックが入力値として与えられれば、コストは全て含めた形で、単一接続料金として算定することになるというイメージを持っています。

○相田主査

コストはGC接続及びIC接続の実態を踏まえた形で計算し、GC接続分とIC接続分のコストを足し合わせたものを、トラヒックで割るというイメージでよろしいでしょうか。

○ソフトバンク

そのとおりです。

○相田主査

NTT東日本・西日本から、何か御意見はありますでしょうか。

○NTT東日本

IP網への移行等を合算する場合、GC接続やIC接続という概念がなくなるかもしれませんが、そういった意味では適用の可能性は大いにあると思います。

GC接続に関しましては、KDDIとソフトバンクは特に多く設備を持たれているので、両社の御了解をいただけるということであれば単一の接続料を出すという考えはあるかと思っています。

一方で、今回、両社からお示しいただいたトランクポート関連費用を接続料に含めるべきという案については、少し議論があると思っています。現在、専用で使っているトランクポートのコストを共用のコストに入れた際に、今日出席されていない他事業者にその負担がいかないか、ということについては、少し検討が必要かとは思っています。

○佐藤主査代理

移行過程の利用モデルの比率について、移行期間、加重平均により単一接続料にするという方法については少し議論しなければならないと思っており、トラヒックを用いるというのは、一つのアイデアだと思っています。また、スムーズに移行することもポイントの一つだと思います。

そういう意味では、トラヒックの移行スケジュールを考えた際、比率が凸凹するなど、料

金の低廉化がスムーズでなくなると何か問題が起こるということはあるのではないのでしょうか。あるいは、企業が自由な発想でトラヒックの移行を考えるのではなく、技術面等何かしら別の要因で少し後ろ倒し、あるいは前倒しされてしまうことがあるのでしょうか。

予測期間についても、当年度上期に加えて新たに当年度下期を予測期間に入れる必要が特にあるように思えないということ。また、ウィズコロナとアフターコロナを考えるとこれまでとは状況が随分変わってくることもあるため、予測期間を増やすことが必要だとは思えません。

#### ○NTT東日本

移行比率については佐藤委員のおっしゃるとおり、トラヒックの変動が凸凹することを加味すれば、技術的に担保する、あるいは例えばKDDI案のように線形で実施する等、幾つか案はあるかと思えます。トラヒック基準での移行案は、そうするときの負担論として一番実態を表していると考え、一案として申し上げたということですので、技術的担保であったり、線形でやったりということはあるのではないかと思っています。

予測期間についてはかねてから申し上げている話ではありますが。前年度下期、当年度上期というトラヒックを扱う際、予測の精度というもので御判定いただいておりますが、期間の対応という点を我々の観点では大事にさせていただきたいと従前より主張させていただいておりますが、佐藤委員のご意見も理解しております。

#### ○関口専門委員

NTT東日本・西日本の資料10ページに記載されている、算定に用いるIPモデルについて、アクセス回線はメタルでやって欲しいという点と、各種機能について実装していないのではないかとこの指摘がありました。

GC接続は、KDDIとソフトバンクの御意見のとおり、単一接続料ということでこれは除外してよいと思うのですが、ここについてソフトバンクにおいては、あまり御議論されていない気がいたしました。KDDIは、資料3、4ページで、モデルでしっかりやるべきという御指摘をされています。

ここはどう判断するか悩ましいところではありますが、今までのLRICモデルの実装の中でいうと、ある程度実態は見てきたという経緯がございます。局舎の配置等についてもスコードノードを用いることで実際の局舎を前提にしてモデルをつくっており、そこまで理想に走ってきたわけではありません。

もちろん、実態と少し離れた仮想的なところがゼロではないということも理解をしております。ただ、NTT東日本・西日本にとって、あまりにも到達不能ほど理想的なモデルをつくってきたかという、やはり実態はちゃんと見てきたというところがあります。

今回のアクセス回線について、KDDIは、選択ロジックが実装されているのでそちらを使うべきという御指摘ではありますが、ただ、アクセス回線に光が全部入ることが現実的であるかと考えると、むしろ今はフレキシブルファイバが議論になっているということからも分かるように、アクセス回線についてはまだメタルが圧倒的に多いという中で、これに9次IP-LRICモデルの選択ロジックを利用するのはやや苦しいのではないかとこのことが、私の感想でございます。

緊急通報、公衆電話等についても、未実装のものを入れていくかどうかの検討ですが、KDDIの資料4ページの記載について、LRICモデル研究会での議論は記憶にありますが、改修に必要と見込まれるソフトウェア費用を積み上げて、それでよいのでは、というレベルであったと記憶しています。

硬貨の収納信号の送信等も技術的な面で既に確立されていて、ウェイティングになっているという状況でもない認識しておりますし、このことについてはユニバーサルサービス政策委員会の報告書案でも、実態を見ながら、ということを書いております。

ユニバーサルサービス政策委員会でも申し上げましたが、この硬貨の収納信号の送信等を光回線の中でも実現すべきかという点について、メタルはいずれなくなっていく技術であり、公衆電話のコインの数を量ることがどこまで光回線で求められるかという点については、私はむしろ否定的です。特に、今回ユニバーサルサービス政策委員会では、メッシュの一端を2倍に拡大することを提案しておりますので、一種公衆電話が10.9万台から2.7万台程度に減少することになります。そのような中、硬貨の収納信号を開発すべきかどうか。むしろ公衆電話については災害時に特化して使われていくような傾向にあるということを考慮すると、災害時は無料開放ですから、平時にあまり使わない部分に多額の開発費をかけることを前提にモデルに採用していくということについては、やや無理があるという気がいたします。ここは実態を重んじるべきではないかという印象を持ちました。

#### ○KDDI

どこまで精緻にするべきなのかということだと思っており、我々としては、この9次モデルにおいて、8次モデルよりは精緻な形に入ったということをもって、一旦はモデルとして完成したのではないかと評価しております。

今回IP-POIというものを実際に使い始めるというときに、何を持ってくるのかというところについて、完成したモデルがあるわけですから採用すべきなのではないかという観点で、申し上げているというところがございます。

メタルの方につきましては、我々も全部メタルをなくすよう申し上げているわけではなく、こちらについてもそういったロジックがモデルに実装されているというところもあるので、必要に応じて使うべきではないか、ということで申し上げます。

#### ○NTT東日本

反論というほどではないですが、一点だけ、LRICモデル研究会に関する弊社の考え方をもう少し申し述べさせていただきます。

いわゆる光回線のモデルというのは、今後のコストリングのモデルをどうするかという観点で検討を行ったもので、適用については、本日のような機会でも議論することかと思っております。また、LRICモデル研究会においても、加入者回線選択ロジックは継続検討が必要とされています。

KDDIがおっしゃっている公衆電話や緊急通報のところは、中間報告書の注意書きにも記載がありますが、KDDI及びソフトバンクが提案されたということのみであり、実際に可能かどうかの検証までは進んでいないという認識です。KDDIと解釈が異なるかもしれませんが、我々としてはそう思っております。

#### ○相田主査

関連して、特に緊急通報については、その受付台を徐々に光接続化するという点ですが、実際に移行された際、資料で挙げられているような5つの機能については、実網ではどこで面倒を見ることになるのでしょうか。

#### ○NTT東日本

実際にIP、光回線になると、光側で見ることとなります。それにつきましては、別機能の開発をしております。

#### ○相田主査

現在、ひかり電話からも緊急通報はできるわけで、NGN側には既にこの機能がありますが、メタルIP電話については、NGN側ではなくて、收容装置、変換装置の辺りに機能が乗るということになるのでしょうか。

○NTT東日本

そういう意味では、変換装置というか、PSTNとIP網が併存しますので、その間で折り返しをする装置が入ると思います。今回の話は、いわゆるメタルIP電話の接続料とひかり電話の接続料が別々にあるということであれば、IP側の話はひかり電話接続料に乗せていくということかと思えます。

相田主査のご指摘は、今までメタルで行っていた緊急通報機能が移るということかと理解しました。

○相田主査

LRICモデル研究会の時点では、この機能の実際の実現方法を、NTT東日本・西日本としてもまだ決めていないので、コストも出せないというお話であったと記憶しているので、実際にマイグレーションが進みつつある中で、今ならばより正確に検証可能なコストを出せる段階になっているのかどうかということ、念のため確認させていただきたかった次第です。

○NTT東日本

そういう意味では、相田主査のおっしゃるとおり、当然検討が進んでいますので、以前に比べてコストをお示しすることは可能と思えます。

その点も含めて、LRICモデル研究会で御議論させていただければと思っております。

○関口専門委員

緊急通報について、PSTNとしての機能をどこまでIPモデルの中に実装するかという議論は、完全に光になると回線保留ができないため、異なる方法として、折り返し電話をし、その部分をNTT東日本・西日本が全額負担するとされており、これまでと対応が違ってきているというところもあります。

その意味で、モデルの中でどのように検証していくかということも、今後詰めなければならぬかもしれません。

○佐藤主査代理

東西均一接続料の扱いにつきまして、結論から言うと今すぐ変えるものではないとは思っていますが、東西別の接続料により、例えば西で料金が上がる等、利用者への影響が生じるのではないかという点について、問題点を確認したいと思えます。その場合は、ユニバーサルサービス制度で対応することが論理的にはあり得ると思えますが、NTT東日本・西日本は、ユニバーサルサービス制度の当事者としてどのようにお考えでしょうか。

また、資料中に、利用者のみではなく市場への影響ということも記載されていますが、具体的に何か競争上の影響ということ踏まえて記載されているのか確認させていただければと思えます。

○NTT西日本

市場環境が東日本と西日本で異なるということは、御認識のとおりです。

結論から申し上げますと、東西別の接続料を取ること自体を否定するものではありませんが、NTT西日本の接続料が上がるというコスト構造となっています。そのようなことを踏まえ、ユニバーサルサービス制度的な対応というものがどのようなものか少々察しかねますが、そのような対応を皆さんが御理解いただけるのであれば、方策として取り得るかと思えます。

ただ現状では、単純にお客様にそのまま西日本が高い料金を御請求させていただく、あるいは、社会インフラとなりつつある音声サービスを高い料金を御提供させていただく、東西

のコスト構造の差をそのまま接続料に反映するといったことについて、コンセンサスが得られていないという認識の下で記載させていただきました。

○佐藤主査代理

競争が激しいという意味でも、西は厳しい市場環境にあると理解しております。

もう一点、市場に対する影響というのは、どのようなことを考えていますでしょうか。

○NTT西日本

競争も一つの市場ですし、利用者への影響と重複するかもしれませんが、社会インフラとなりつつある音声サービスを御利用いただいている中で、東西のコスト構造の差がそのままお住まいの地域での差として生じてよいのかという観点で、総論的に記載させていただきました。

○森川委員

今回のテーマは移行期間ですので、細かい点で少し差はありますが、円滑な移行ということに関しては、おそらく全ての事業者の意見が合っているかと思えました。もし、その認識について、譲れない部分がありましたら教えていただきたいと思えます。

すなわち、例えば、実態をきちんと踏まえて算定していくといった主張もありましたが、重要なことは円滑な移行であり、そのようにやっていくのであれば、細かい点までは強く主張されないのかなと感じましたので、強く主張しておきたいことがありましたら教えてください。

○NTT東日本

円滑な移行という点について、おっしゃるとおりだと思います。

全体を通して申し上げたいことは、実態に即した形で、モデルを構成していただきたいということです。つまり、メタル回線を考慮して構成していただきたいという点のみで、アクセス回線はIP網への移行とは関係のないことだと思っています。

○KDDI

今日お話しさせていただいて、論点の一つは実態網を使うのか、LRICモデルを使うのかという点かと思えます。御説明しておりますとおり、非効率性の排除等の観点からLRICモデルを使って算定すべきというところが、一つです。

あとはご指摘のとおり、円滑な移行という観点、また、円滑な移行と裏腹にある事業者の不公平感がないようにという観点で考えています。その観点からすると、単一の接続料をつくるためには、やはりGC接続の扱いをどうするか、トランクポートの扱いをどうするかといった点は、どうしても議論になると思っており、そこについては先ほど御説明させていただいたとおりです。

○ソフトバンク

皆さんに挙げていただいたポイントとして、円滑な移行を目指すという観点と、事業者間公平性の観点がありました。事業者間の公平性を達成するために単一接続料を設定するに当たり、モデルを用いるとやはり実態とギャップが生じますが、その辺りの折り合いをどこでつけるかという点では、あまり複雑にならないよう、簡素化も考慮して円滑な移行、公平性の実現を目指していければよいと思っております。

○相田主査

本日は、NTT東日本・西日本、KDDI、ソフトバンクという最大手3社に来ていただきましたが、それ以外の事業者がおそらく何十社かいらっしゃると思います。NTT東日本・西日本から、本日おいでいただいている他社について、問題になるような観点があり得るかどうか、御意見をお願いしたいと思います。

○NTT東日本

私が申し上げていいのか分かりませんが、当然のことながら変化があるということは、他の方々にも影響があるとは思いますが。例えば、トランクポートについて、専用で使用していたものを共用にすると、他事業者の割り勘が増えるといったことがあるかと思いましたが。ここについては色々な事業者にも、負担感をお聞きになられてもいいのかなと感じました。

○KDDI

今の観点については、我々の案では、全てのトラヒックをIC接続にみなすというところがございますので、現在IC接続をお使いの皆様にとっては、割り勘材料が増えるということもあり、そこで損得が生じることもあるかと思えます。そういった点も含め、トータルの御判断をいただければと思います。

全体としては、円滑に、かつ、不公平なくという観点で御判断いただければと考えております。

○ソフトバンク

トランクポートの議論なども、個社ごとに、使っている、使っていないといった議論も出てくるかと思いますが、やはり接続料全体として低廉化を目指していくというところで、全事業者が確実に、着実に、マイグレーション後に向けてコンセンサスが取れていければよいと考えております。

以上